

平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月17日

上場会社名 株式会社シンワ

上場取引所 大証第二部

コード番号 2654

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.shinwa-c.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 五島 丈尚

問合せ先責任者 役職名 代表取締役管理本部長 山口 昇

TEL (06) 6683 - 3101

決算取締役会開催日 平成16年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	23,963	0.4	458	136.1	262	353.3
15年3月期	24,067	18.8	194	-	57	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年3月期	228	507.9	42	64	42	35	30.9	3.3	1.1
15年3月期	37	-	7	1	-	-	6.1	0.7	0.2

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 5,368,000株 15年3月期 5,368,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	7,963	863	10.8	160	78
15年3月期	8,145	618	7.6	115	19

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 5,368,000株 15年3月期 5,368,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,191	46	692	1,112
15年3月期	428	209	56	672

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,700	130	130
通期	19,340	180	180

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円53銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社シンワ（当社）及び連結子会社2社（国内1社、海外1社）により構成されており、食肉の卸売商社として、食肉輸入、食肉加工品販売及び外食店舗経営を主な内容として事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

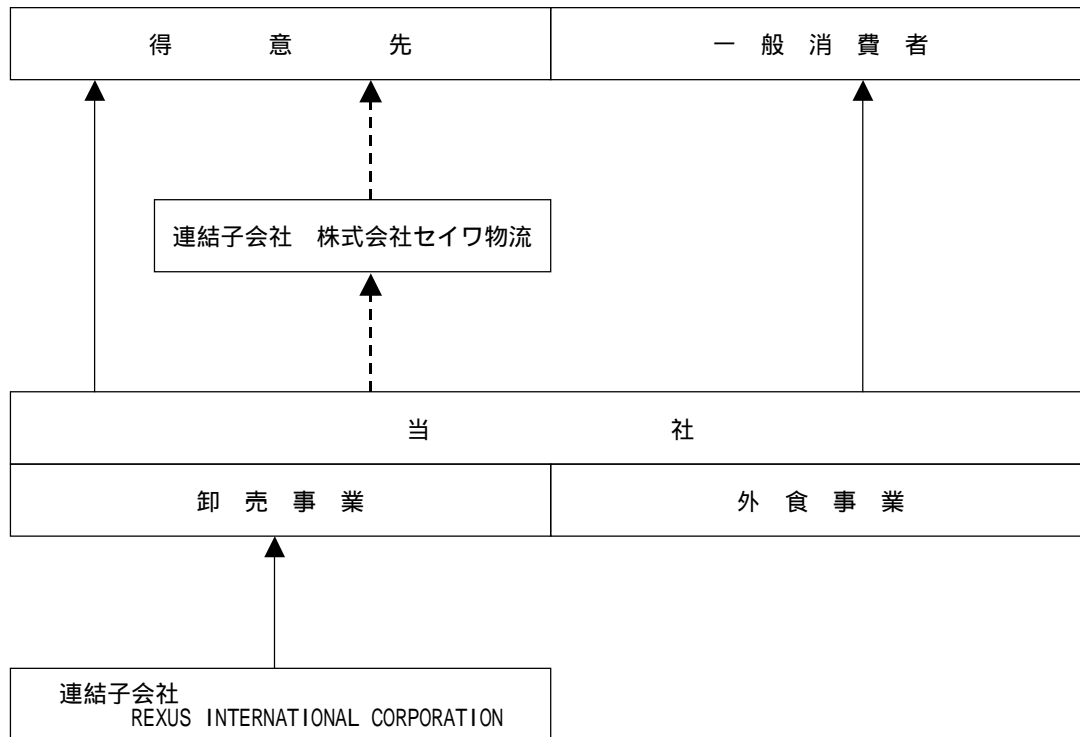
〔卸売事業〕

当社の卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等の販売を行っております。また、輸入食肉の扱いが大半を占めているため、当社が直接海外の生産業者から買い付けを行っているほか、米国においては連結子会社である REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを通じて日本への輸出の代行業務を行うとともに、現地の情報収集、新商品の開発等に力を注いでおります。さらに、国内におきましては近畿圏の取引先のルート配送について、連結子会社である株式会社セイワ物流を活用し、日々の取引先のニーズに対応しております。

〔外食事業〕

当社の外食事業は、主に焼肉店「あふさか牛太郎」の経営を行っております。当社が食肉の卸売商社である強みを生かし、リーズナブルな価格で提供しております。大半の店舗で炭火の使用、和風基調の内装と、家族の団らんの場としてご利用していただける店舗運営を目指しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)

- ▶ 商品販売
- - - - -▶ 物流委託

2. 経営方針

1. 当社の経営の基本方針

平成16年5月7日、当社経営幹部が補助金適正化法違反容疑で逮捕されました。

株主の皆様方をはじめ、お取引先様並びに関係者各位に多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたこと深くお詫び申し上げます。

今後は、当局の捜査に全面的に協力し、事実解明に向けて努力してまいるとともに、失墜した信頼を取り戻すため、二度とこのような不祥事が発生しないよう抜本的体質改善に向けて、全社挙げて取り組んでまいります。

また、当社の設立以来からの経営理念である「食文化への貢献」「顧客第一主義の徹底」「積極的経営」「活力ある企業風土の育成」を再認識し発展させていく方針であります。

2. 当社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配分につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財務状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

内部留保資金の用途につきましては、外食事業の店舗展開のための設備投資資金に充当し、事業拡大に努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

当社における平成16年3月期を初年度とする中期経営計画の最終年度、平成18年3月期における目標数値は、売上高経常利益率 1.5%、株主資本比率 15.0%、ROA（総資本経常利益率）4.0%、ROE（株主資本当期利益率）17.0%であります。

4. 中長期的な経営戦略

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、卸売事業においては、輸入牛肉と国産牛肉をバランス良く取り扱うとともに、第三国からの冷蔵牛肉や製品輸入に本格的に参入し、販売数量の増大を図ってまいります。外食事業においては、焼肉店「あふさか牛太郎」を中心に堅実な店舗展開を目指し、収益力の拡大を図るとともに、新規業態開発を積極的に行ってまいります。

5. 当社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は下記のとおりと認識しております。

信頼回復への取り組み

当社経営幹部の不祥事発生に関しましては、今後の業績に影響を与えるものと思われま。株主の皆様方をはじめとして、お取引先企業様への早期の信頼回復に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

具体的には、平成16年5月7日に「コンプライアンス委員会」を設置し、当時の状況把握に努めるとともに、捜査当局と連携して事実解明に向けて努力してまいります。

新規商品仕入ルートの確立

当社の主要販売品目である米国産牛肉の禁輸措置が続くなか、豪州産牛肉及び国産牛肉の取り扱い強化を図っております。米国産牛肉にいま輸入再開の目途が立たないなか、新たな牛肉供給ルートの開拓が急務であります。現在、中南米地域からの牛肉輸入及び中国産畜産品への本格的参入等、今後も積極的に新たな仕入ルートの開拓に全力で取り組んでまいります。

外食事業の収益力強化

当社の外食事業は、焼肉店「あふさか牛太郎」を核として収益力の強化を図っております。今後は、焼肉店の原点に立ち戻ることを基本とした施策を打ち出し、徹底した効率化と生産性向上により収益力アップを図ってまいります。

次代を担う人材育成

激変する経済環境のなかで、当社といたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本を、当社の経営理念である「食文化への貢献」「顧客第一主義の徹底」「積極的経営」「活力ある企業風土の育成」を実現するために経営上の組織体制や仕組みを整備し、変化に応じて柔軟に対応することであると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

今回の当社経営幹部の不祥事に関して、社内において「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。同委員会は独立した組織体として、社内での不正、不当な事項を発見し、要因排除及び再発防止に努める活動を積極的に行なっております。今後二度とこのような不祥事が起こらないよう全社を挙げて取り組んでまいります。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
取締役会は、取締役4名（社外取締役はおりません。）で構成しており、原則毎月第2木曜日に実施されます。その場で重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

当社は監査役制度を採用しており、非常勤の社外監査役2名と、常勤の社外監査役1名の計3名で構成しております。監査役は非常勤も含めて取締役会にはすべて出席し、常勤監査役は取締役会をはじめとして社内での会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

公認会計士監査は、新日本監査法人に依頼しております。期末のみならず期中に随時監査が実施されており、当社グループ全般の会計監査の環境整備を図っております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面現在の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構の改革を進めていきたいと考えております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役3名につきましては、当社及びグループ会社出身ではありませんが、うち1名については顧問弁護士であります。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、決算発表の早期化、当社ホームページ（<http://www.shinwa-c.com/>）を通じ財務情報の提供など株主、投資家の皆様への情報提供に努めております。今後、定期的かつ迅速なIR活動の実施及び幅広い情報提供に向けて積極的に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済が堅調に推移するなか、国内では設備投資及び輸出主導による回復傾向がみられました。しかしながら、デフレの解消までには至らず、先行き不透明な国際情勢による為替の影響や、依然厳しい雇用情勢による不安材料も残っております。

当食肉業界においては、昨年末に発生した米国初のBSE（牛海綿状脳症）問題と、その後の鳥インフルエンザウィルスの感染拡大など、食肉関連の様々な問題が発生し、食に対する消費者の不信・不安感が増加するなど、当社を取り巻く事業環境は極めて厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、「ヴィクトリーロード55」をスローガンに掲げ、「高収益体質への変革」をテーマとし、経営の改善を図るべく積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 23,963百万円（前年同期比 0.4%減）、営業利益 458百万円（同 136.1%増）、経常利益 262百万円（同 353.3%増）、当期純利益 228百万円（同 507.9%増）となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

卸売事業においては、期初からの相場環境の好転及び高利益商材の販売により、品目別売上高では牛肉が前年同期比 11.6%増、牛内臓肉が同 14.6%増となったものの豚肉が同 22.7%減となりました。

この結果、卸売事業全体では売上高 21,852百万円（前年同期比 1.4%増）、営業利益 775百万円（同 69.0%増）となりました。

外食事業においては、焼肉店「あふさか牛太郎」の出店を1店舗にとどめ、既存店舗の収益力改善に注力いたしました。しかし、既存店舗の売上高が前年より減少したこと等により、売上高は大幅に減少いたしました。当連結会計年度における焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗数は出店1店舗（直営1）退店1店舗（FC1）により、期末店舗数は22店舗（直営21、FC1）となりました。

この結果、外食事業全体では売上高 2,111百万円（前年同期比 16.2%減）、営業損失 28百万円（前年同期 営業利益 22百万円）となりました。

（セグメント別の営業利益につきましては、共通費用控除前の金額であります。）

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資と輸出主導により足元で景気回復基調が続くものとみておりますが、世界情勢の混迷や厳しい雇用環境と年金制度に対する不安など、個人消費の回復については、いましばらく時間がかかるものと思われれます。

食肉業界におきましても、米国でのBSE発生と鳥インフルエンザ問題により、今後も経営を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況のなか、当社といたしましては、主力販売品目である米国産牛肉の輸入が停止するなか、豪州産牛肉及び国産牛肉に加え、第三国での牛肉生産及び製品輸入の本格参入により、利益計画の達成に向けて努力してまいります。

なお、平成17年3月期の連結業績予想につきましては、売上高 19,340百万円（前年同期比 19.3%減）経常利益 180百万円（同 31.3%減）、当期純利益 180百万円（同 21.4%減）を見込んでおります。

・ 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済及び外食事業の店舗拡充のための有形固定資産の取得等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が249百万円と大幅に増加したことに加えて、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ440百万円増加し、当連結会計年度末には1,112百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,191百万円（前期比762百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益249百万円の計上に加えて、たな卸資産の減少391百万円、仕入債務の増加355百万円及び売上債権の減少160百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は46百万円（前期比162百万円減）となりました。これは主に当社直営焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗拡充等における有形固定資産の取得による支出104百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得使用した資金は692百万円（前連結会計年度は56百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減額1,567百万円及び長期借入金の返済267百万円による支出要因が、長期借入による収入1,141百万円による増加要因と相殺されたことによるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	*1	1,529,754		1,968,676		
2. 受取手形及び売掛金		2,657,283		2,496,380		
3. たな卸資産		1,148,488		756,583		
4. 繰延税金資産		12,195		12,338		
5. その他		122,948		140,923		
6. 貸倒引当金		33,836		44,709		
流動資産合計		5,436,832	66.7	5,330,192	66.9	106,640
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	*1	1,468,349		1,526,350		
減価償却累計額		463,819	1,004,529	530,557	995,793	
(2) 機械装置及び運搬 具		42,262		51,012		
減価償却累計額		38,116	4,145	33,584	17,427	
(3) 土地	*1		666,661		666,661	
(4) 建設仮勘定			1,500		-	
(5) その他		48,622		49,039		
減価償却累計額		33,959	14,662	37,832	11,206	
有形固定資産合計			1,691,499		1,691,088	410
20.8					21.3	
2. 無形固定資産						
(1) その他			21,719		18,953	
無形固定資産合計			21,719		18,953	2,765
0.3					0.2	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*1		157,657		194,303	
(2) 長期貸付金			45,973		28,785	
(3) 保険積立金	*1		223,393		220,799	
(4) 保証金			442,841		419,642	
(5) 繰延税金資産			52,575		33,327	
(6) その他			81,873		46,936	
(7) 貸倒引当金			8,419		20,334	
投資その他の資産合 計			995,894		923,461	72,432
12.2					11.6	
固定資産合計			2,709,113		2,633,504	75,609
33.3					33.1	
資産合計			8,145,946		7,963,696	182,249
100.0					100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,516,706		1,872,129		
2. 短期借入金	*1	4,404,719		2,837,420		
3. 1年内返済予定長期借入金	*1	210,980		392,780		
4. 未払金	*1	301,341		336,449		
5. 未払法人税等		3,996		21,654		
6. 未払消費税等		168,468		49,552		
7. 賞与引当金		31,127		39,510		
8. ポイントカード引当金		-		8,775		
9. その他		81,417		67,970		
流動負債合計		6,718,757	82.5	5,626,242	70.7	1,092,515
固定負債						
1. 長期借入金	*1	644,632		1,337,152		
2. 退職給付引当金		5,017		4,021		
3. その他		159,206		133,214		
固定負債合計		808,855	9.9	1,474,387	18.5	665,531
負債合計		7,527,613	92.4	7,100,629	89.2	426,983
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	*4	364,520	4.5	364,520	4.6	-
資本剰余金		259,120	3.2	204,070	2.6	55,049
利益剰余金		4,333	0.1	288,273	3.6	283,940
その他有価証券評価差額金		12,415	0.2	14,667	0.1	27,082
為替換算調整勘定		2,774	0.0	8,465	0.1	11,239
資本合計		618,332	7.6	863,066	10.8	244,733
負債、少数株主持分及び資本合計		8,145,946	100.0	7,963,696	100.0	182,249

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			24,067,575	100.0	23,963,854	100.0	103,720	
売上原価			21,281,669	88.4	20,984,078	87.6	297,591	
売上総利益			2,785,905	11.6	2,979,776	12.4	193,870	
販売費及び一般管理費	*1		2,591,703	10.8	2,521,320	10.5	70,383	
営業利益			194,202	0.8	458,455	1.9	264,253	
営業外収益								
1. 受取利息		1,767			1,641			
2. 受取配当金		1,054			1,014			
3. 受取手数料		5,636			3,972			
4. 受取家賃		-			5,562			
5. 販売促進協賛金		2,445			2,798			
6. 債権償却取立益		2,129			-			
7. その他		5,836	18,871	0.0	5,698	20,687	0.1	1,816
営業外費用								
1. 支払利息		110,981			118,419			
2. 為替差損		31,468			68,521			
3. その他		12,792	155,242	0.6	30,032	216,974	0.9	61,731
経常利益			57,831	0.2	262,169	1.1	204,338	
特別利益								
1. 固定資産売却益	*2	210			-			
2. 貸倒引当金戻入益		-			11			
3. 保険料収入		-	210	0.0	49,896	49,907	0.2	49,696
特別損失								
1. 固定資産除却損	*3	483			337			
2. 投資有価証券評価損		7,939			-			
3. 会員権評価損		3,453			11,500			
4. 店舗解約損失	*4	3,900			31,197			
5. 店舗閉鎖損失		-			4,457			
6. 役員退職金		-			13,238			
7. 保険積立金解約損		-	15,776	0.0	2,243	62,973	0.3	47,197
税金等調整前当期純利益			42,265	0.2	249,103	1.0	206,837	
法人税、住民税及び事業税		4,743			19,766			
法人税等調整額		127	4,615	0.0	445	20,212	0.0	15,597
当期純利益			37,650	0.2	228,890	1.0	191,240	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			259,120		259,120
資本剰余金減少高					
1 欠損填補による減少額		-	-	55,049	55,049
資本剰余金期末残高			259,120		204,070
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			33,316		4,333
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		37,650		228,890	
2 資本剰余金取崩額		-	37,650	55,049	283,940
利益剰余金期末残高			4,333		288,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		42,265	249,103
減価償却費		85,521	94,680
新株発行費償却費		3,051	-
賞与引当金の増加額		3,122	8,382
貸倒引当金の増加額		3,519	22,787
退職給付引当金の減少額		624	996
受取利息及び受取配当金		2,822	2,656
支払利息		110,981	118,419
投資有価証券評価損		7,939	-
会員権評価損		3,453	11,500
有形固定資産売却益		210	-
有形固定資産除却損		483	3,550
売上債権の減少額(増加額)		433,303	160,902
その他資産の増加額		49,830	15,846
たな卸資産の減少額		264,119	391,904
仕入債務の増加額		459,981	355,423
その他負債の増加額(減少額)		83,876	27,882
未払消費税等の増加額(減少額)		129,720	118,916
小計		543,493	1,306,122
利息及び配当金の受取額		2,939	2,629
利息の支払額		114,848	115,514
法人税等の支払額		2,677	2,108
営業活動によるキャッシュ・フロー		428,905	1,191,128

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		11,413	1,221
投資有価証券の売却による収入		-	10,206
有形固定資産の取得による支出		152,935	104,825
有形固定資産の売却による収入		544	-
無形固定資産の取得による支出		1,886	2,580
保証金の払込による支出		73,262	10,192
保証金の回収による収入		16,241	28,390
定期預金預入による支出		55,619	123,913
定期預金払戻による収入		87,003	140,058
貸付けによる支出		32,100	-
貸付金の回収による収入		14,102	17,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		209,326	46,889
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		154,461	1,567,299
長期借入れによる収入		600,000	1,141,650
長期借入金の返済による支出		697,498	267,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		56,963	692,979
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,579	11,193
現金及び現金同等物の増加額		264,963	440,066
現金及び現金同等物の期首残高		407,574	672,538
現金及び現金同等物の期末残高	*	672,538	1,112,604

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数2社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a. 商品・未着商品 主として個別法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 5～9年 その他 3～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は、当連結会計年度に適格退職年金制度を終了し、中小企業退職金共済制度に加入しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、ポイントカード制度を導入したため、ポイントカード引当金を計上しております。なお、当連結会計年度下半期において、会員数の増加に伴いポイント残高が増加し、金額の重要性が増したこと及び利用実績率を合理的に見積もることができるようになったことから、当連結会計年度末よりポイントカード引当金を計上することとしたものであり、当中間連結会計期間末は、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b . ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合、1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>相殺消去の結果生じた連結調整勘定は金額が僅少であるため、発生年度において全額償却する方法によっております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	(連結損益計算書) 「受取家賃」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は1,452千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)																																																
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">110,228千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">477,488千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">666,661千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">129,321千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">保険積立金</td><td style="text-align: right;">223,082千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,606,782千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,634,462千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">202,980千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">640,632千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td><td style="text-align: right;">229,089千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,707,163千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員(6名) 5,420千円</p> <p>3.</p> <p>* 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,368,000株であります。</p> <p>5.</p>	現金及び預金	110,228千円	建物及び構築物	477,488千円	土地	666,661千円	投資有価証券	129,321千円	保険積立金	223,082千円	計	1,606,782千円	短期借入金	3,634,462千円	1年内返済予定長期借入金	202,980千円	長期借入金	640,632千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	229,089千円	計	4,707,163千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">461,094千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">666,661千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">172,627千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">保険積立金</td><td style="text-align: right;">220,799千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,521,182千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,904,752千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">264,780千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,171,152千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td><td style="text-align: right;">170,990千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,511,674千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員(7名) 2,268千円</p> <p>3. 受取手形割引高 70,049千円</p> <p>* 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,368,000株であります。</p> <p>5. 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	461,094千円	土地	666,661千円	投資有価証券	172,627千円	保険積立金	220,799千円	計	1,521,182千円	短期借入金	1,904,752千円	1年内返済予定長期借入金	264,780千円	長期借入金	1,171,152千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	170,990千円	計	3,511,674千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,000,000千円
現金及び預金	110,228千円																																																
建物及び構築物	477,488千円																																																
土地	666,661千円																																																
投資有価証券	129,321千円																																																
保険積立金	223,082千円																																																
計	1,606,782千円																																																
短期借入金	3,634,462千円																																																
1年内返済予定長期借入金	202,980千円																																																
長期借入金	640,632千円																																																
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	229,089千円																																																
計	4,707,163千円																																																
建物及び構築物	461,094千円																																																
土地	666,661千円																																																
投資有価証券	172,627千円																																																
保険積立金	220,799千円																																																
計	1,521,182千円																																																
短期借入金	1,904,752千円																																																
1年内返済予定長期借入金	264,780千円																																																
長期借入金	1,171,152千円																																																
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	170,990千円																																																
計	3,511,674千円																																																
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																
借入実行残高	-千円																																																
差引額	1,000,000千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">267,191千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,506千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">811,797千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,127千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,569千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">451,120千円</td></tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">210千円</td></tr> </table> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">449千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> </table> <p>* 4. 店舗解約損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保証金解約損</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> <tr><td>店舗設計料</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> </table>	荷造運賃	267,191千円	貸倒引当金繰入額	8,506千円	給料手当	811,797千円	賞与引当金繰入額	31,127千円	退職給付引当金繰入額	8,569千円	賃借料	451,120千円	機械装置及び運搬具	210千円	建物及び構築物	449千円	機械装置及び運搬具	16千円	有形固定資産のその他	17千円	保証金解約損	3,000千円	店舗設計料	900千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ポイントカード引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,775千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">318,131千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,788千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">772,930千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,510千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,034千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">484,761千円</td></tr> </table> <p>* 2. </p> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">299千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> </table> <p>* 4. 店舗解約損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">加盟金解約損</td><td style="text-align: right;">23,983千円</td></tr> <tr><td>保証金解約損</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td>店舗設計料</td><td style="text-align: right;">1,250千円</td></tr> <tr><td>農業用水路施設権</td><td style="text-align: right;">963千円</td></tr> </table>	ポイントカード引当金繰入額	8,775千円	荷造運賃	318,131千円	貸倒引当金繰入額	22,788千円	給料手当	772,930千円	賞与引当金繰入額	39,510千円	退職給付引当金繰入額	17,034千円	賃借料	484,761千円	機械装置及び運搬具	299千円	有形固定資産のその他	38千円	加盟金解約損	23,983千円	保証金解約損	5,000千円	店舗設計料	1,250千円	農業用水路施設権	963千円
荷造運賃	267,191千円																																																		
貸倒引当金繰入額	8,506千円																																																		
給料手当	811,797千円																																																		
賞与引当金繰入額	31,127千円																																																		
退職給付引当金繰入額	8,569千円																																																		
賃借料	451,120千円																																																		
機械装置及び運搬具	210千円																																																		
建物及び構築物	449千円																																																		
機械装置及び運搬具	16千円																																																		
有形固定資産のその他	17千円																																																		
保証金解約損	3,000千円																																																		
店舗設計料	900千円																																																		
ポイントカード引当金繰入額	8,775千円																																																		
荷造運賃	318,131千円																																																		
貸倒引当金繰入額	22,788千円																																																		
給料手当	772,930千円																																																		
賞与引当金繰入額	39,510千円																																																		
退職給付引当金繰入額	17,034千円																																																		
賃借料	484,761千円																																																		
機械装置及び運搬具	299千円																																																		
有形固定資産のその他	38千円																																																		
加盟金解約損	23,983千円																																																		
保証金解約損	5,000千円																																																		
店舗設計料	1,250千円																																																		
農業用水路施設権	963千円																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,529,754</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">857,216</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672,538</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,529,754	預入期間が3か月を超える定期預金	857,216	現金及び現金同等物	672,538	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,968,676</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">856,071</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,604</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,968,676	預入期間が3か月を超える定期預金	856,071	現金及び現金同等物	1,112,604
現金及び預金勘定	1,529,754												
預入期間が3か月を超える定期預金	857,216												
現金及び現金同等物	672,538												
現金及び預金勘定	1,968,676												
預入期間が3か月を超える定期預金	856,071												
現金及び現金同等物	1,112,604												

リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	1,625	243	1,381	建物及び構築物	5,845	836	5,008
有形固定資産のその他	584,492	171,245	413,246	有形固定資産のその他	631,162	305,064	326,098
無形固定資産のその他	71,143	14,592	56,550	無形固定資産のその他	74,140	30,298	43,842
合計	657,261	186,081	471,179	合計	711,148	336,199	374,949
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			127,394千円	1年内			141,097千円
1年超			351,244千円	1年超			255,249千円
合計			478,638千円	合計			396,347千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			125,240千円	支払リース料			146,616千円
減価償却費相当額			117,860千円	減価償却費相当額			143,175千円
支払利息相当額			11,288千円	支払利息相当額			10,895千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,065	42,376	2,310
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	138,506	115,281	23,225
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		178,571	157,657	20,914

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,939千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,971	107,583	29,612
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	91,622	86,720	4,902
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		169,593	194,303	24,709

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
10,206	6	-

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建で買付けを行った商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として外貨建仕入契約の残高及び借入金残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建で買付けを行った商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金に係る金利の相場変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行は、「デリバティブ取引管理規程」に従い執行されております。取引実行部署は外為・通関管理課、管理担当部署は経理課としており、お互いの独立性を確保しております。 また、デリバティブ取引の残高状況・評価損益状況等につきましては、取締役管理本部長から定例の取締役会に毎月報告することにしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は金利相場の変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）及び当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

当社グループにおけるデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、注記すべき事項はありません。また、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社（昭和63年4月1日より）は従業員の退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。なお、国内連結子会社は、当連結会計年度に適格退職年金制度を終了し、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	61,587	68,705
(2) 年金資産(千円)	56,570	64,684
(3) 退職給付引当金 (1) + (2) (千円)	5,017	4,021

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用(千円)	8,569	17,034

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

税効果会計

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">170,544千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">28,974千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,828千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">2,057千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,014千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,438千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,023千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">1,403千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1,163千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,293千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">246,743千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">181,034千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">65,709千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">939千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,059千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">64,649千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">46.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,758千円減少し、当連結会計年度に費用計上される法人税等調整額が1,474千円増加し、その他有価証券評価差額金が284千円減少しております。</p>	税務上の繰越欠損金	170,544千円	有価証券評価損損金算入否認額	28,974千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,828千円	商品評価損損金算入否認額	2,057千円	賞与引当金損金算入限度超過額	11,014千円	その他有価証券評価差額金	9,438千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,023千円	会員権評価損損金算入否認額	1,403千円	未払事業所税否認額	1,163千円	その他	4,293千円	<hr/>		繰延税金資産小計	246,743千円	評価性引当金	181,034千円	<hr/>		繰延税金資産合計	65,709千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	939千円	その他	120千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,059千円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	64,649千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%	住民税均等割等	3.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%	評価性引当額の増減	46.8%	その他	3.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,597千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,419千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,107千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,040千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,992千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,634千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,077千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1,405千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">3,566千円</td></tr> <tr><td>加盟金解約損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">9,746千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,409千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">146,996千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">89,295千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">57,700千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,034千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,034千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">45,666千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> </table> <p>3.</p>	税務上の繰越欠損金	73,597千円	有価証券評価損損金算入否認額	6,419千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,107千円	賞与引当金損金算入限度超過額	16,040千円	その他有価証券評価差額金	1,992千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,634千円	会員権評価損損金算入否認額	6,077千円	未払事業所税否認額	1,405千円	ポイントカード引当金損金算入否認額	3,566千円	加盟金解約損損金算入否認額	9,746千円	その他	4,409千円	<hr/>		繰延税金資産小計	146,996千円	評価性引当金	89,295千円	<hr/>		繰延税金資産合計	57,700千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,034千円	<hr/>		繰延税金負債合計	12,034千円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	45,666千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	1.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	評価性引当額の増減	38.0%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1%
税務上の繰越欠損金	170,544千円																																																																																																																												
有価証券評価損損金算入否認額	28,974千円																																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,828千円																																																																																																																												
商品評価損損金算入否認額	2,057千円																																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	11,014千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	9,438千円																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,023千円																																																																																																																												
会員権評価損損金算入否認額	1,403千円																																																																																																																												
未払事業所税否認額	1,163千円																																																																																																																												
その他	4,293千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産小計	246,743千円																																																																																																																												
評価性引当金	181,034千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産合計	65,709千円																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	939千円																																																																																																																												
その他	120千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債合計	1,059千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産(負債)の純額	64,649千円																																																																																																																												
法定実効税率	42.0%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%																																																																																																																												
住民税均等割等	3.2%																																																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%																																																																																																																												
評価性引当額の増減	46.8%																																																																																																																												
その他	3.0%																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9%																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	73,597千円																																																																																																																												
有価証券評価損損金算入否認額	6,419千円																																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,107千円																																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	16,040千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,992千円																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,634千円																																																																																																																												
会員権評価損損金算入否認額	6,077千円																																																																																																																												
未払事業所税否認額	1,405千円																																																																																																																												
ポイントカード引当金損金算入否認額	3,566千円																																																																																																																												
加盟金解約損損金算入否認額	9,746千円																																																																																																																												
その他	4,409千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産小計	146,996千円																																																																																																																												
評価性引当金	89,295千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産合計	57,700千円																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	12,034千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債合計	12,034千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産(負債)の純額	45,666千円																																																																																																																												
法定実効税率	42.0%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																																																												
住民税均等割等	1.9%																																																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%																																																																																																																												
評価性引当額の増減	38.0%																																																																																																																												
その他	0.3%																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1%																																																																																																																												

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,547,946	2,519,628	24,067,575	-	24,067,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	326,099	-	326,099	(326,099)	-
計	21,874,045	2,519,628	24,393,674	(326,099)	24,067,575
営業費用	21,415,156	2,497,579	23,912,736	(39,363)	23,873,372
営業利益	458,888	22,049	480,937	(286,735)	194,202
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,596,114	1,131,389	5,727,504	2,418,442	8,145,946
減価償却費	5,473	62,985	68,458	17,063	85,521
資本的支出	2,581	188,356	190,938	487	191,425

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売
- (2) 外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は286,735千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,418,442千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	卸売事業 （千円）	外食事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,852,293	2,111,560	23,963,854	-	23,963,854
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	337,531	-	337,531	(337,531)	-
計	22,189,825	2,111,560	24,301,385	(337,531)	23,963,854
営業費用	21,414,124	2,140,086	23,554,211	(48,812)	23,505,398
営業利益（又は営業損失（ ））	775,700	28,525	747,174	(288,718)	458,455
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,501,837	1,053,322	5,555,160	2,408,536	7,963,696
減価償却費	6,452	71,346	77,799	16,881	94,680
資本的支出	17,811	70,619	88,430	350	88,780

（注）1．事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2．各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は288,718千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,408,536千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、管理部門に係る資産等であります。

5．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,777,445	290,129	24,067,575	-	24,067,575
(2) セグメント間の内部売上高	-	2,168,710	2,168,710	(2,168,710)	-
計	23,777,445	2,458,839	26,236,285	(2,168,710)	24,067,575
営業費用	23,330,442	2,423,289	25,753,732	(1,880,359)	23,873,372
営業利益	447,002	35,550	482,553	(288,350)	194,202
資産	5,681,556	157,808	5,839,365	2,306,581	8,145,946

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
・北米...米国
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は286,735千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,418,442千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,736,379	227,474	23,963,854	-	23,963,854
(2) セグメント間の内部売上高	-	1,997,048	1,997,048	(1,997,048)	-
計	23,736,379	2,224,523	25,960,903	(1,997,048)	23,963,854
営業費用	23,052,357	2,166,366	25,218,723	(1,713,324)	23,505,398
営業利益	684,022	58,157	742,179	(283,724)	458,455
資産	5,491,506	111,097	5,602,604	2,361,092	7,963,696

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
・北米...米国
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は288,718千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,408,536千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ主要株主(個人)及びその近親者	若本淳二	-	-	当社代表取締役	被 所 有 直 接 34.79%	-	-	当社銀行借入に対する被債務保証（注1）	400,004	長期借入金	300,008
										1年内返済予定長期借入金	99,996
役員かつ主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)シンワ総合サービス（注2）	大阪市平野区	10,000	不動産業及び損害保険代理業	被 所 有 直 接 7.83%	兼任 1名	損害保険の委託	損害保険料の支払（注3）	24,664	流動資産のその他（前払費用）	21,343
										未払金	899

（注）1．当社は金融機関からの一部の借入金に対して、代表取締役若本淳二より債務保証を受けております。

2．当社の代表取締役若本淳二及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3．損害保険料の価格その他の取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ主要株主(個人)及びその近親者	若本淳二	-	-	当社代表取締役	被 所 有 直 接 34.79%	-	-	当社銀行借入に対する被担保提供及び被債務保証（注1）	300,008	長期借入金	200,012
										1年内返済予定長期借入金	99,996
役員かつ主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)シンワ総合サービス（注2）	大阪市平野区	10,000	不動産業及び損害保険代理業	被 所 有 直 接 7.83%	兼任 1名	損害保険の委託	損害保険料の支払（注3）	22,640	流動資産のその他	8,431
										投資その他の資産のその他	4,145

（注）1．当社は金融機関からの一部の借入金に対して、代表取締役若本淳二より担保提供及び債務保証を受けております。

2．当社の代表取締役若本淳二及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3．損害保険料の価格その他の取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	115.19円	1株当たり純資産額	160.78円
1株当たり当期純利益	7.01円	1株当たり当期純利益	42.64円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.35円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合、1株当たり情報に与える影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	37,650	228,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,650	228,890
期中平均株式数(千株)	5,368	5,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	36
(うち新株予約権)	-	(36)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数123千株)。</p> <p>これらの詳細は「第4 提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5．仕入及び販売の状況

1．仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業(千円)	20,073,079	99.8
外食事業(千円)	713,408	99.7
合計(千円)	20,786,487	99.8

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業(千円)	21,852,293	101.4
外食事業(千円)	2,111,560	83.8
合計(千円)	23,963,854	99.6

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。